

第8号様式

WVJ H17-9号

平成18年4月1日

外務大臣

麻生太郎 殿

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
事務局 長 片山 信彦

平成17年度国際開発協力関係
民間公益団体補助事業完了報告書

平成17年11月24日付通知第74号をもって補助金の交付決定を受け、平成18年3月20日付通知第15号により変更承認を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称： 事業促進支援事業 プロジェクト評価支援事業

2. 補助金の交付決定額及びその精算額：

交付決定額	2,271,900円
精算額	1,953,293円（別紙のとおり）

3. 補助事業の実施期間： 2005年10月15日～2006年3月31日

4. 補助事業の成果

今年度は、プロジェクト評価支援事業を利用して、主に現在当団体において実施中の支援事業の評価を実施した。支援事業の活動計画と現段階での活動実績をモニタリングし、活動の達成度が当初計画した成果に対してどの程度貢献しているか、その関係性を確認した。また、活動における投入（手段・方法・時期・費用）の効率性、成果のプロジェクト目標への貢献度とも合わせて調査し、結果を次期年次活動計画や次期中期活動計画の見直しに反映する事とした。

当完了報告書は、今年度、10月から3月末までに、カンボジアを始め、インドネシア、タンザニア、ラオス、エチオピア、コンゴ民主共和国(旧ザイール)、ウガンダ、ケニア、インドの9ヶ国において実施した評価事業実施報告である。（各事業の評価要旨は表1、評価報告は別添参照）。

A-1 別添資料

(表1) 評価対象事業と評価要旨

国名	プロジェクト名		事業予算
調査員所属・氏名 派遣時期	支援対象地	プロジェクト開始日	受益者数
カンボジア	ウドン保健・開発プロジェクト		約200,000,000円
海外事業部 部長 高瀬 一使徒 2005年10月	コンボンスプ州ウドン郡及びカンダール州アンスヌール郡	10/1995～	35,000人
	<p>事業概要:医療・保健衛生(保健サービス、保健教育の普及等)、教育(小学校建設、ノンフォーマル教育の向上)、経済開発(農業開発、低金利ローン等)、人材育成を通して、地域住民の保健衛生の向上、安定した食糧の確保、識字率の向上を目指す。</p> <p>評価概要:当地で実施している総合地域開発事業につき、上述した各分野における事業の活動進捗状況、事業開始時からの目標達成度を把握し、今後の活動の調整を行う。</p> <p>【評価結果要旨】:米に替わる作物の紹介、米を買うために現金収入を得るための活動等を実施している。WVの支援終了後、十分現地住民組織での活動が可能と評価される。しかし、食糧確保を安定させるために収入向上活動は支援し続けていく必要があると思われ、今後の大きな課題といえる。</p>		
インドネシア	インドネシアにおける子ども達の栄養改善プロジェクト		106,863,025円
海外事業部 ジュニア・プログラム・オフィサー 山野 真季葉 2005年10月	アロール、ウェスト・スンバ、クバン、TTU、サンガウ及びウェスト・カリマンタン州ランダックのチャイルド・サバイバル・プロジェクト(CSP)事業地	6/2003-9/2005 (当初～2/2005を延長)	3,343人の栄養不良児
	<p>事業概要:インドネシアでは未だ貧困層が厚く、多くの子供たちが栄養失調状態にある。当該事業ではインドネシアの6事業地で5歳未満児に対する補助栄養食配布を行なう。</p> <p>評価概要:前回評価を行なった際に得た裨益者からの補助栄養食に関する改善点(味、調理法など)を受けて、今後の配布栄養食品の改善、および段階的フェード・アウトのための裨益者と事業地、フェードアウト事業内容などの評価及び最終決定を行なう。</p> <p>【評価結果要旨】:特に栄養状況の悪い子どもたちを対象に栄養食の配給事業を実施してきたが事業終了をむかえるにあたり、出口戦略作りが必要とされていた。3事業地においては栄養改善トレーニング/配布は順調に進み、目標数を上回る栄養不良児を支援することができた。</p>		
タンザニア	ンゲレンゲレ拡大地域開発プロジェクト		
海外事業部 プログラム・オフィサー 高橋真美 2005年11月	モロゴロ州 モロゴロ農村県ンゲレンゲレ郡	10/2003-9/2018	26,968人
	<p>事業概要:保健衛生、教育、農業、水資源開発、指導者育成などの地域開発援助事業</p> <p>評価概要:事業の進捗評価及び調整を行う。</p> <p>【評価結果要旨】:事業の進捗(小学校校舎/教育住宅/飲料水設備)は、建設業者の数に制限があることや、住民委員会委員の改選などによって、事業実施に時間がかかっている。しかし、プロジェクトの組織変更により、実施体制が改善しつつある一方、スムーズな連絡体制(コミュニケーション)の確立が課題となる。</p>		
エチオピア	デラ地域開発プロジェクト		\$14,000,000
海外事業部 プログラム・オフィサー 村井 厚子 2005年11月	アムハラ州、南ゴンダール県、デラ郡	10/2005-9/2021	255,726人
	<p>事業概要:保健衛生(プライマリー・ヘルス・ケアの充実)、教育(初等教育環境の整備、識字教育)、農業(農業技術研修)、指導者育成、道徳・倫理教育、環境保全等、持続可能な開発援助を通して、デラ郡に住む人々の生活状態を改善し、子ども達の健全な育成に寄与する。</p> <p>評価概要:現状分析・ベースラインサーベイの結果に基づき、上述した各分野における目標達成、活動計画に照らした活動進捗状況を把握し、今後の活動の調整を行う。</p> <p>【評価結果要旨】:活動基盤が整っており、小規模ローンも実施し始めているなどの活動が評価された。今後の課題、重点ポイントの討議を行い、今後の計画を立てることができた。</p>		

A-1 別添資料

ラオス	ラオスの貧困地域における小学校建設プロジェクト		約\$260,000
海外事業部 開発援助事業課 課長 今西 浩明 2005年12月	ルアンパバーン県、チャンパーサク県	11/2005	572人(2校生徒数合計)
<p>事業概要:ラオスの貧困地帯2ヶ所(北部、南部それぞれ1ヶ所づつ)に小学校の校舎を建設する。同時に机、椅子、黒板等の備品を提供する。建設工事の実施にあたって、村の住民は労働力と材料の木材を提供し、郡および県政府から建設工事の監督やモニタリング、土木技術の指導を受ける。</p> <p>評価概要:本小学校建設の事業実施状況、本学校建設によって対象地域の子供の学校への就学率が向上したか、また本プロジェクト対象地域の教育状況や地域住民への影響などを確認する。</p> <p>【評価結果要旨】: 地方政府による事業計画の承認作業が遅れたため、建設計画は遅れている。しかし、現地政府との協議、住民参加など、事業の継続性に向けた取り組みが評価される。今後は、完成以後の維持管理を念頭においた、住民参加意識の促進、政府の更なる巻き込みが重要な課題といえる。</p>			
コンゴ民主共和国	女子児童教育キャンペーン支援事業		約600,000円
海外事業部 部長 高瀬 一使徒 2006年2月	カタンガ州南部	10/2005	250,000人(生徒と教師数)
<p>事業概要:コンゴDRCは長い内戦の影響で子どもたちへの教育が遅れ、国やユニセフ等の国際機関の大きな課題となっている。本事業ではカタンガ州の7つの地区の約250,000人の小学生1、2年を対象にユニセフから寄付されたノートや鉛筆、クラスの備品、教師のためのマニュアル等を配り、貧困ゆえの学校からドロップアウトする生徒の数を減らすことを目的としている。</p> <p>評価概要:事業の進捗状況の評価、地域における効果を検証し、運営体制のモニタリングを行い今後の実施に役立てる。</p> <p>【評価結果要旨】: 文具の配布事業は順調に実施された。低学年におけるドロップアウトの率が低く、特に女子教育奨励に寄与した取り組みが評価される。今後は、教育支援事業を実施しながら、長期的な開発事業の可能性につなげていくかが課題である。</p>			
ウガンダ	カサウオ・アイツキデ・プロジェクト		\$5,000,000
海外事業部 プログラム・オフィサー 村井 厚子 2006年2月	ムコノ県ナキフマ郡カサウオ副郡	10/1994-9/2012	26,968人
<p>事業概要:教育(初等教育環境の整備、識字教育)、経済(小規模ローン、起業研修、農業・畜産研修)、子どもの権利の擁護、保健衛生(保健サービスの充実、HIV/AIDS対策)、倫理・道徳教育により、小規模事業開発(MED)・農業生産向上・質の良い教育の普及・女性と子どもに対するエンパワーメントと社会構造の変革を促し、カサウオ地区の3,000世帯の社会・経済状態を改善する。</p> <p>評価概要:当地で実施している総合地域開発事業につき、上述した各分野における事業の活動進捗状況、事業開始時からの目標達成度を把握し、今後の活動の調整を行う。</p> <p>【評価結果要旨】: 2007年から開始される同事業の3ヶ年計画について評価すると共に同事業内で実施している学校建設事業の進捗状況の評価。概ね良好に進んでいるが、資材調達遅れの調整が今後の課題である。</p>			
ケニア	オレントン地域開発プロジェクト		\$3,141,635
海外事業部 プログラム・オフィサー 村井 厚子 2006年2月	ナロク県 マウ郡オルチョロ村及びエントントル村	10/2003-9/2018	17,355人
<p>事業概要:水資源開発、保健衛生(プライマリー・ヘルスケアの充実・HIV/AIDS対策)・農業指導(技術研修・食糧確保)・教育(初等教育の充実、識字率の向上)・経済(小規模ローン、技術研修)・指導者育成・女性の地位向上のための社会変革・緊急災害対策等の総合的な地域開発プロジェクトを実施し、地域の人々の生活状況を向上させ、地域全体の自立的発展に貢献する。</p> <p>評価概要:当地で実施している総合地域開発事業につき、上述した各分野における事業の活動進捗状況、事業開始時からの目標達成度を把握し、今後の活動の調整を行う。</p> <p>【評価結果要旨】: 現在3年目となったプロジェクトでは、住民組織の形成、活動基盤の調整に加え、水資源開発・教育環境整備・女性地位向上のための社会変革が活動の主流となっているが、概ね良好に進んでいる。今後は、未だ準備段階にある中立的かつ多くの人々に裨益する活動(農業・経済開発等)を現実化し実践していくことを通じて、より多くの住民に理解を喚起しつつ、その住民協力のもとで事業展開していくことのできる体制づくりが必要であろう。</p>			

A-1 別添資料

インド	①マドラス地域開発プロジェクト ②パラニ地域開発プロジェクト ③モトクルトゥ地域開発プロジェクト		
海外事業部 プログラム・オフィサー 高橋 真美 2006年2月	①タミル・ナドゥ州 チェンナイ市②同州 デインディングル地区 オッダン チャトラム・パラニ地区③同州 ラマナ ラプラム郡	①10/1995-9/2010 ②及び③ 10/1995- 9/2011	①約200,000人 ②約43,000人 ③約62,271人
<p>事業概要:3事業とも教育、保健衛生、農業、経済開発、指導者育成を含む地域援助事業を実施。</p> <p>評価概要:マドラス地域開発プロジェクトに関しては、10年を迎えた事業評価を実施、その他2つの事業についても、上述した各分野における事業の活動進捗状況、事業開始時からの目標達成度を把握し、今後の活動の調整を行う。</p> <p>【評価結果要旨】:事業地の訪問、スタッフとの会議、住民組織や住民とのインタビューにより、3事業の開始から約5年間の事業終了時点での観点から現状を評価し、今後の方針を確認した。その結果、住民組織育成も順調に進んでいるが、更にプロジェクトの持続性に重点をおいて、今後のプロジェクト運営を行っていく必要があるとの共通認識を得た。</p>			

別紙

交付決定の内容		支払実績額	確定額 (B)
補助対象経費の区分	補助金の額 (A)		
A1 調査員派遣費	1,057,700	2,072,049	1,036,024
A2 調査員人件費	1,053,500	1,506,903	753,451
A4 事業管理費	67,800	141,836	70,918
A5 外部監査費	92,900	185,850	92,900
小計	2,271,900	3,906,638	1,953,293

補助対象外経費

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
B1 調査員派遣費	1,057,720	1,036,025	
B2 調査員人件費	1,053,696	753,452	
B3 調査報告書作成費	0	0	
B4 事業管理費	67,950	70,918	
B5 外部監査費	92,950	92,950	
小計	2,272,316	1,953,345	
補助金使用実績(B)	1,953,293	自己資金使用実績(C)	1,953,345
総事業額(B)+(C)			3,906,638 円

C. 事業費対象外項目経費

C1 その他(調査員支度金、食費等)	166,103
C2 その他(事業管理費)	1,255,302

支払明細集計表

A	補助対象の区分	
	A1 調査員派遣費	1,036,024
	A2 調査員人件費	753,451
	A3 調査報告書作成費	0
	A4 事業管理費	70,918
	A5 外部監査費	92,900
	小計	1,953,293
B	補助対象外経費の区分	
	B1 調査員派遣費	1,036,025
	B2 調査員人件費	753,452
	B3 調査報告書作成費	0
	B4 事業管理費	70,918
	B5 外部監査費	92,950
	小計	1,953,345
	合計 (A+B)	3,906,638
C	事業費対象外項目の区分	
	C1 調査員支度金、食費等	166,103
	C2 事業管理費	1,255,302
	総合計(A+B+C)	¥5,328,043